

海外経済要録

米 州 諸 国

◇1961年第3四半期の米国国際収支

商務省の最近の発表によれば、昨年第3四半期(7～9月)の米国国際収支は906百万ドルの赤字となった。これを季節調整済み年率で示すと31億ドルの赤字で、第1四半期の14億ドル、第2四半期の19億ドルの赤字に比して大幅な悪化を示している。

このように赤字幅が増大したのは、景気回復に伴う輸入の増大、外国対米投資の減少およびサービス収支の悪

米 国 の 国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	1959年	1960年	1960年		1961年		
			3/4	4/4	1/4	2/4	3/4
(受 取)							
商品輸出	16,282	19,409	4,675	5,132	5,009	4,912	4,670
サービス受取	7,427	7,891	1,983	2,194	1,889	2,109	2,073
うち民間投資収益	2,694	2,856	648	878	755	761	745
政府投資収益	349	349	87	145	62	91	62
外国長期投資	555	297	23	— 63	124	191	9
外国商業信用	154	— 97	— 6	— 28	75	84	— 11
記録外受取	528	— 648	— 117	— 452	— 9	— 395	220
(支 払)							
商品輸入	15,294	14,722	3,550	3,485	3,407	3,458	3,685
サービス支払	5,925	6,405	1,916	1,445	1,366	1,612	1,971
民間対外投資	2,375	3,856	924	1,557	980	926	588
直接投資	1,372	1,694	327	733	464	380	350
その他長期投資	926	850	149	214	68	271	129
短期投資	77	1,312	448	610	448	275	109
政府支出	5,095	5,798	1,360	1,506	1,669	836	1,623
贈与	1,633	1,641	411	431	490	488	467
借入投資	353	1,109	151	348	420	— 413	431
海軍支出	3,109	3,048	798	727	759	761	725
収支差額(括弧内)	3,743	3,929	1,191	1,210	334	— 69	906
外貨保有ドル(増)	3,012	2,227	554	289	— 12	261	637
金・外貨(流出)	731	1,702	637	921	346	— 330	269

資料：商務省 Survey of Current Business。

化によるものである。一方、記録外取引は大幅改善を示した。この結果、金・外貨保有額は269百万ドル(金146、外貨123各百万ドル)減少、ドル債務は637百万ドル増加した。

◇米国企業の設備投資

商務省はこのほど、商務省・証券取引委員会の行なった米国企業の設備投資調査の結果を発表した。これによれば、本年第1四半期の新規設備投資は季節調整済み年率で365億ドル(前年同期比+8%、ボトム比+9%)になるものと予想されている。本調査では本年全体についての予想係数はないが、第1四半期の数字だけからみても、1ヵ月ほど前に発表されたマグロー・ヒル社の調査(本年中358億ドル、前年比+4%)に比べてかなり明るいものとなっている。業種別にみて増勢の強いのは製造業のうちの1次金属と電機以外の機械、および商業その他である。

米国企業の新規設備投資

(単位・億ドル)

	1960年	1961年					1962年
		年間	1/4	2/4	3/4	4/4(計画)	1/4(計画)
製 造 業	144.8	137.2	137.5	135.0	136.5	140.0	145.5
耐 久 財	71.8	62.7	65.0	62.0	61.0	63.5	67.0
非 耐 久 財	73.0	74.5	72.5	73.0	75.5	76.5	78.5
鉄 道	9.9	9.9	9.5	10.0	10.0	10.0	10.0
鉄	10.3	6.7	7.0	7.0	6.5	6.0	7.0
その他の運輸業	19.4	18.4	17.5	18.0	19.0	19.0	18.0
公 益 事 業	56.8	55.6	53.5	55.0	56.5	57.0	55.0
商 業 そ の 他	115.7	117.1	113.0	110.5	118.5	126.5	129.0
合 計	356.8	345.0	338.5	335.0	347.0	359.0	365.0

資料：商務省 Survey of Current Business。

欧 州 諸 国

◇イタリアの非居住者資本勘定リラの交換性回復

12月30日、イタリア外国貿易省は非居住者資本勘定リラの交換性回復を決定、1962年1月2日以降経常リラと同様公定レートでのその他通貨への振替を自由に認めることとなった。これまで非居住者の資本勘定リラは外国銀行券の取引を行なう公認自由為替市場を通じてのみ交換を認められていたが、今後は経常勘定リラと一本化され、レートも単一化されることになる。この措置によってリラの完全交換性は実現されたわけで、さきに実施された居住者による外国株式証券取得の自由化とともにロ

一マ条約に定められた資本移動の完全自由化への大きな前進とみられる。

◇イタリアの特別準備率引下げ

1月13日、貯蓄および信用関係審議会は貯蓄銀行および第1種動産抵当銀行を除く全銀行に対し、従来適用してきた特別準備率(預金総額の25%)を22.5%に引き下げ、1月31日以降実施する旨発表した。準備率の変更は1947年9月特別準備制度がイタリアに導入されて以来はじめてのことである。

本措置は、同国の金融市場が最近経済の拡大とくに銀行券の増発を主因として窮迫傾向を強めているおりから、かかる金融面のひっ迫が順調な経済拡大を阻害しないようにとられたものと思われる。

同措置による準備の解除額は1,900億リラに上るといわれるが、貯蓄銀行および第1種動産抵当銀行に対する準備率(毎月の預金増加額の20%)は据え置かれた。

◇ベルギー国立銀行の公定歩合引下げ

ベルギー国立銀行は、12月27日公定歩合を従来の4%から4½%へ、輸出手形割引歩合を3¾%から3½%へそれぞれ¼%引き下げ、28日から実施した。

今回の引下げは、EEC内部で独歩高のきらいのあった公定歩合を引き下げ、金利差の縮小をはかろうとするものであるが、同時に最近における同国経済の著しい好調がその背景となっている。すなわちコンゴ動乱などから一時混乱をきわめたベルギー経済は、昨春来急速な立ち直りを示した。たとえば、鉱工業生産は昨年夏頃から引き続き上昇し(11月前年同月比+6.3%)、輸出も鉄鋼・機械などを中心に順調な伸び(第3四半期前年同期比+11%)を示し、雇用面でも著しい改善(失業率1月6.4%→11月2.9%)がみられたが、この間消費需要はかなり落ち着いており、国内物価は総じて安定的に推移した。また、金・外貨準備は貿易収支の好調に加えて短資の還流にも恵まれ、逐月増大している(4~10月の実質増加額2.7億ドル)。一方国内金融市場はかかる国際収支の黒字と資金需要の低調からかなり緩和するに至っている。

今回の措置は、こうした事情を背景として実施されたもので、この際他のEEC諸国に比し独歩高にある公定歩合を引き下げ、金利差の縮小をはかろうとするものとみられる。なお、一部では今回の引下げ幅が比較的小幅にとどまったため、近い将来にさらに追加引下げを予想する向きもある。

このほかベルギーでは、本年1月以降従来の特別準備制度(Coefficient de Trésorerie)のうち、市中銀行に

対し強制的に国債保有を義務づける規制が廃止され、現金ならびに中央銀行預け金を準備の内容とする純然たる支払準備制度(Coefficient de Réserve de Monétaire)が実施されることとなった(新準備率は旧制度の現金準備率と同率の5%)。本措置は、直接的には緊縮法(loi unique)の実施をはじめ、昨年度以降財政の健全化が強力に推進されたため、国債を市中で強制的に消化させる必要性が著しく減退した事情を反映するものであるが、いずれにせよ、このような純粋の可変現金準備制度の実施は、今後の金融政策の機能を一段と充実させるものとして期待されている。

◇ノルウェー中央銀行の金融引締め措置

ノルウェー中央銀行は昨年末、市中金融機関との間に以下のような紳士協定を締結した。

- (1) 商業銀行は本年上半期の貸出増加額を前年同期以下に抑え、年央の残高を昨年水準をわずかに上回る程度にとどめ、さらに年末残高が6,800百万クローネ(昨年末6,300百万クローネの見込み)をこえないよう努力する。
- (2) 貯蓄銀行は本年中の貸出残高を昨年の8%増をこえない範囲に抑える。

ノルウェー中央銀行は、国内景気の急上昇に伴う国際収支の悪化と物価の上昇傾向に対処し、昨年7月市中金融機関との間で同種の協定を締結しており(36年8月号要録参照)、今回の協定はこれを更新したものである。

前回の協定の遵守状況はおおむね良好で、その効果は国内需給バランスおよび貿易収支の改善傾向(収支尻の赤字、昨年上半期月平均180百万クローネに対し、8、9月は各15百万クローネ)に現われてきている。しかし設備投資を中心に内需は依然旺盛で、労働力の不足(最近の失業率0.5%前後)からインフレ圧力は解消するに至っていない(9月のCPI前年比+2.5%)。今回の協定はかかる情勢にかんがみ行なわれたものである。なおノルウェー政府はこれと併行し1月5日広範囲の商品に対する値上げストップ措置を公表した。

アジアおよび大洋州諸国

◇フィリピン中央銀行の公定歩合引上げ

フィリピン中央銀行は、1月9日、公定歩合(基準割引歩合)を従来の3%から6%へと一挙2倍に引き上げた。

同国では、深刻な外貨ひっ迫を背景に、ペソの平価(1米ドル=2ペソ)切下げルーマーが流布され、貿易業者の思惑(輸出船積みを故意に遅延させ、駆け込み輸入を

行なうなどの動き)を誘発し、これが国際収支の悪化に拍車をかけていた。今回の措置は、こうした情勢に対処したものである。

◇台湾における中央銀行の再割レートの引下げ

台湾の中央銀行は、再割レートを従来の月利1.2%(年利換算15.3%)から1.08%(年利13.7%)へ、月利0.12%(年利1.6%)方引き下げ、1月1日から実施した。

これに伴い市中銀行も、近く手形割引レートを最高月利1.2%へ引き下げるものとみられる(現行、月利1.35%)。

従来、台湾の市中貸出は、中国の慣習によって、ほとんどが長期先日付小切手を担保とする貸付の形態をとっており、手形割引は貸出総額の5%前後ときわめて少ない。

中央銀行総裁の説明によれば、今回の措置のねらいは、上記のような実状を改め、手形割引の普及をさらに促進することであり、と述べているように、融資制度の近代化を促進するために行なわれたものであり、したがって、再割レート以外の金利を調整することは考慮されていない。しかし、このような部分的引下げを可能ならしめたのは、台湾における金融、経済の改善を背景とするものであろう。なお、今回の措置は、昨年7月中央銀行が復業して以来、同行による最初の金融措置である。

◇パキスタンの1962年上期輸入政策

パキスタン政府は12月27日、本年上期(1962年1～6月)の輸入政策を発表、昨年下半年に引き続き輸入緩和の方針をとる旨を明らかにした。同国は1960年下半年以降漸次輸入制限の緩和を進めており、今回さらに自動承認制度の対象品目を2倍に拡大した。ただ、国内生産の増加した自転車、ミシンなどは輸入を認めず、また輸出振興のため一部の追加輸入について輸出とリンク制を実施することにした。

今期輸入政策の概要は次のとおり。

(1) 鉄鋼、非鉄金属および鉄合金、ゴム、ソーダ灰、トラックなど48品目(総輸入許可品目の約3割)を引き続き包括輸入許可制度(Open General Licence System)の対象とする。なお未開発州の産業振興を促進する意図から、すでに開発の進んでいるカラチ、ラホール、ダッカなど5州では、同制度による新規ライセンスの発給は認められない。

(2) 自動承認制度(Automatic Licence System)の対象品目を36品目(総輸入許可品目の約2割、従来は18品目)に拡大。

(3) 国内生産が増加した自転車、ミシンなどについては輸入許可を与えないこととした。輸入許可品目は173(前期184)となった。

(4) 追加輸入のライセンスは、一部の品目については輸出信用状などを提示させ、その輸出額を限度として発給する。

◇ニュージーランド準備銀行の支払準備率引上げ

ニュージーランド準備銀行は、さる12月21日、商業銀行の要求払預金に対する支払準備率を31%から35%へ引き上げた。

同行は、支払準備率操作を主たる通貨調節手段としており、準備率をしばしば変更することにより、主として季節調整を行ってきた。1960年11月以降は、同国の外貨事情の悪化と国内の旺盛な資金需要に対処して金融引締めへ転じ、さらに、3月公定歩合を引き上げ(6%→7%)、以来しばしば準備率を引き上げて金融引締めを強化してきた。

支払準備率と関連指標の推移

変 更 時 期	要求払 預金支 払準備 率	商業銀行の キャッシュ ポジション (1)	商業銀行の 準備銀行 借入残高 (2)	商業銀行の 貸出残高(3)	前年 比増 加率
	%	百万NZ ポンド	百万NZ ポンド	百万NZ ポンド	%
1960年11月引上げ	36	— 3.1	8.6	185	+15
1961年3月引下げ	20				
〃	15	0.1	9.2	233	+28
4月引上げ	21				
〃	23				
〃	25	8.2	8.3	229	+29
5月 〃	27	17.7	18.1	224	+29
6月引下げ	26				
引上げ	28				
〃	29	18.3	18.5	217	+25
7月引下げ	27				
〃	26	14.9	16.8	219	+26
8月引上げ	28	17.9	19.8	217	+25
9月引下げ	26				
〃	23				
〃	21	22.8	24.4	218	+22
10月引上げ	23	16.7	20.5	214	+17
11月	(不詳)	20.5	22.9	208	+12
12月引上げ	31→35

(注) 1. キャッシュポジション＝対準備銀行預け金－支払準備預金－対準備銀行借入金。

2. (1)、(2)、(3)の計数は各月の最終水曜日の計数。

3. なお、3、9月の準備率引下げは収収期に対応した季節調整。

しかし、外貨事情は引き続き悪化し、また商業銀行の貸出残高も11月末(208百万NZポンド)で前年比12%増の高水準にある。今次引上げは、このような情勢に対処したものとみられる。

共産圏諸国

◇ブルガリアのデノミネーション

ブルガリア政府は1962年1月1日以降呼称単位を変更し、現在流通している通貨10レフを新通貨1レフと交換するむねを発表した。

この措置はすでに昨年7月18日に決定していたものであり、新旧通貨の交換は本年1月1日から同3月31日までの3ヵ月間に行なわれる。

この結果、労働者・職員の賃金、年金、貯蓄金庫預金その他のサービス料、劇場・映画館の入場料など、国民経済に関連するいっさいの計算は10分の1に換算されることになった。また対外レートも実質的には変更されず従来の100レフ13.23ルーブル(商業取引)、11.24ルーブル(非商業取引)がそれぞれ10レフ13.23ルーブル、11.24ルーブルとなり、また対米ドル・レートは従来の1ドル6.8レフ、9.52レフからそれぞれ0.68レフ、0.95レフとなった。この措置は、共産圏においては昨年1月1日におけるソ連の通貨改革(旧10ルーブルを新1ルーブルに改め、対外レートを旧レート1米ドル=4ルーブルから1米ドル=0.9ルーブルに変更した)に次ぐものである。

◇中共当局の経済問題に関する年頭の計

元日の「人民日報」は「新年に贈ることば」と題する社説を掲げ、昨年の経済実績と今後の見通しを明らかにしたが、その要旨は次のとおりである。

1. 1961年の実績

(1) 昨年は3年めのきびしい天災を克服し、食糧の生産において前年を上回る収穫をあげた。ただし綿花などの工業原料作物は前年より減産となった。これは党の公社対策が進められ、社員の積極性が高まったこと、大々的に農業支援態勢がとられ、都市から大量の労働力が農業に投入されたこと、などによるもので、この結果現在大部分の農村では事態が好転し、農民の生活は改善されている。災害がとくにひどかった一部の地区ではまだかなり困難な事情にあるが、前年よりはよくなっている。

(2) 工業面では昨年中実施した調整、強化、充実、向

上の政策が一応の効果を収めた。軽工業と手工業生産は、原料農作物の減産による影響を受けたもの以外は程度の差はあるが増加を示した。重工業、軽工業とも製品の質的向上、品種の増加がみられた。

2. 1962年の方針

(1) 本年の課題は総路線の政策を貫き、引き続き国民経済の調整政策を推進し、いっさいの積極的要素を動員して国家計画の達成に努めるとともに、農業・軽工業・重工業間の協力関係を高め、全国民経済の発展をはかることにある。

(2) 最も重要なことは1961年を上回る農業生産の確保にある。とりわけ、食糧・綿花・油脂原料作物を大幅に増産することが必要であり、その他工業原料作物と林業・牧畜・漁業・副業の生産も1961年より引き上げなければならない。そして当面は夏季収穫作物の生産に全力を注ぐ。

農業生産の回復と発展をはかるため、政策面で三級所有制、労働に応じた賃金と等価交換の原則を推進するとともに、農民に対し愛国主義、集団主義、社会主義教育を強化する。また農業支援のため、化学肥料と農業機械の増産をはかり、引き続き都市労働力を農業面へ動員する。

(3) 鉱工業面では引き続き調整措置を進める。軽工業、手工業では原料を重化学工業に依存する製品をできるだけ増産する。伐採、採掘、化学など弱体部門の生産力を増強するとともに、木材、石炭の生産量と鋼材の品種の増加およびこれらの品質向上をはかる。

(4) 基本建設は引き続き圧縮するが、交通運輸部門とくに短距離輸送の増強をはかる。

(5) 鉱工業、運輸部門では職員・労働者の生産意欲を高め、企業の管理体制、独立採算制・内部責任制の強化により、コストの引下げ、生産性の向上をはかる。

(6) 商業面では農産物・副業製品の買付け方法、農業生産財および、生活必需品の供給方法を改善し、また都市と農村との物資交流を促進し需給の円滑化をはかる。

(7) 1962年は国民経済調整のかぎとなる年である。今年の農業が中程度の作がらをかちとり、工業の調整が一段と効果を収めれば今後の躍進のために強固な基礎を築くことができ、さらに長期間の努力により近代的な農工業、科学文化を備えた強大な社会主義国を築き上げうるものと確信する。